

第1回地方創生に資する科学技術イノベーション推進タスクフォース 論点メモ

日 時：平成27年7月31日（金）10：31～11：59

場 所：中央合同庁舎第8号館 416会議室（4階）

出席者：

構成員：吾妻委員、坂田委員、佐々木委員、土生委員、松原委員（座長）

内閣府：山口大臣、平副大臣、松本政務官

CSTI議員：原山議員、内山田議員

オブザーバー：堀参事官（まち・ひと・しごと）、北村参事官（知財事務局）、早田企画官（地方創生推進室）、神田企画官（文科省）、田中室長（農水省）、鎌田課長（経産省）、（小川補佐（総務省）、田村課長（国交省）、吉田課長（国交省））

関係機関：齊藤執行役（JST）

説明者：近藤社長（㈱レアスウィート）、奈良所長・犬塚総括上席研究官・野澤上席研究官（NISTEP）、早田ビッグデータ長代理（まち・ひと・しごと）

事務局：森本政策統括官、中川審議官、大澤企画官

概 要：

<大臣冒頭挨拶>

- ┃ 現内閣の最大課題は経済再生。そのためにも地方経済が元気になることが必須。いろいろ技術、特許等があっても有効活用されない、中小企業等との接点がない、大学・研究機関の敷居が高いといった声あり。
- ┃ 地方において科学技術イノベーションを起こしていく動きを何とかできないだろうかという思いで議論いただき、知恵を拝借したい。
- ┃ （施策についても）ある程度継続して、離陸をできるかなというところまでしっかりウオッチが必要。

<議題1：「6つの視点」について>

- ┃ 視点4の継続性が非常に重要。国のスタンスの一貫性が重く問われる。（地方の）構造改革には長い時間がかかるので、国と地方の信頼関係をつくるためには、継続性を重視しているというようなことがないと、具体的な施策をうっても、地域にしみ込まない。連携と広域という点では、企業は産学のネットワークの視点が重要。
- ┃ 視点6で、イノベーションの成果を地域にいかに埋め込むかというようなことが重要。地域の重要な企業群を発掘して、サプライチェーンをイメージしつつ、そこに地域発の科学技術の成果をつないでいく、というような面的な地域ネットワークの設計が重要。
- ┃ 視点1で、国はあくまでもお助け役ではあるが、基本的にはそうだが、おせっかいを焼く必要がある場合もあり、成果も出ている。

- | 視点6で、地銀とか信用金庫のネットワークを使うことは意味あり。信金をハブにするなど。
- | SIP革新的設計生産技術の24テーマの中で、各地域で、産学連携もしながら色々なものづくりの仕組みを開発するが、地域企業に非常に強い企業があることを実感。それぞれの独自性以外に、県や壁を越えた連携をし、技術の共有もしながら、新しいものづくりとするのが大事。暗黙知的な地域の強みをデータ化・手法化する技術も必要。公設試間のネットワークを活用して、新しいものづくりを支援する仕組みも大事。
- | 地方で知財を生かす企業を活性化するプロジェクトに参加。地方の連携会議などで、会議をやること自体が目的化してしまう例が多々あるが、強い当事者意識をもった人をサポートして、その人達が動ける仕組みを作ることが重要。
- | 地方創生は、既に多くの施策が打たれていながら予想する状況まで至っていない。EUにおいても、地方創生の中にイノベーションという切り口を埋め込むよう誘導しつつある施策あり。主体としての地域をどう育むかが鍵で、限定的にどこまで支援が必要でどこからが過保護かを議論すべきで、国がストーリーを書くものではなく、地域の中で主体となる人がストーリーを書くべき。イノベーションといってもハイテクばかりでなく種々のレイヤーのイノベーションを視野に入れる必要あり。また活動範囲は、地域にとどまらず世界に打って出る必要あり。
- | 国がストーリーを描くのではなく、地域、その中でも主体となる人が描くべき
- | 地方創生において、科学技術イノベーションが大きなエンジンのひとつになれると確信。キーワードは、地方における産学官連携と、クラスター化。地方大学、地方の中小企業、ベンチャー、自治体等がプレイヤーとなり、皆が同じものをやるのではなく特徴あるものをもっていくことが重要。

<議題2：希少糖プロジェクト（香川県）について>

- | 産学連携事業では、継続が大事。地域にはまだまだ原石が眠っている。ステージごとに適切な指導をするプロモータ、事業総括が必要だが、そのような人材が不足しており、人材育成が必要。
- | 基礎シーズの研究の多様性は重要だが、独創性が高い研究は特に評価が困難。地域の中で新しいサプライチェーンをどううまく設計できるかは企業力によるが、いい企業同士の出会いの確率を高めるような地域の環境作りは、我々の力の見せ所。

<議題3：RESAS（地域経済分析システム）について>

- | アカデミアのマップ、技術視点のマップなど入ってくるとより有意義、特許データも有用な可能性あり、戦略を立てるためのツールなので戦略と一体的な運用が必要、等のコメントあり。

以上

第2回地方創生に資する科学技術イノベーション推進タスクフォース 論点メモ

日 時：平成27年8月19日（水）10：00～11：59

場 所：中央合同庁舎第8号館 623会議室（6階）

出席者：

構成員：吾妻委員、坂田委員（座長代理）、佐々木委員、土生委員、福島委員

内閣府：山口大臣、平副大臣、松本政務官

CSTI議員：原山議員、久間議員

オブザーバー：堀参事官（まち・ひと・しごと）、塩田参事官（地方創生推進室）、坂本課長（文科省）、鎌田課長（経産省）、（田川参事官（知財事務局）、田中室長（農水省）、小川補佐（総務省）、五道課長（国交省）、吉田課長（国交省））

関係機関：齊藤執行役（JST）

説明者：勝木所長（福井県工業技術センター）、須賀取締役（東レ㈱）

事務局：森本政策統括官、中西審議官、中川審議官、松本審議官、守屋参事官、大澤企画官

概 要：

＜大臣冒頭挨拶＞

- 地方にある技術をしっかり活かすことが大事だが、日本全体の経済が現在踊り場的な位置にあるということからしてもポイントは地域であり、しっかり方向性等を出せることができればと思う。

＜議題1：「ものづくり産業（福井県）」の事例紹介＞

- 工業技術センターが、基盤技術の自主開発もさることながら、技術開発支援から設備導入支援・販路開拓にまで中小企業を支援してきたことがポイント。
- 素材分野で実用化までかなり時間がかかる分野を、元々の元請けである東レの支援も含めた多様な連携でのりこえてきた。
- 昔の繊維産業から今に至るまで数多くの苦難もあったが、変化に対応し、変化を先取りしてきたことがポイント。また、これを可能にした要因として、特許戦略まで見据えて不断に技術開発を進めてきたこと、工業技術センターや東レが地域の核になる存在として全体を引っ張っていったことが大きかったのではないかな。
- 具体的成功例を地方版総合戦略に落とし込む、RE S A Sで分析して見える化するなど、「まち・ひと・しごと創生本部が進めている地方創生政策におとしこむとどういう風に見えるのか」、「他地域で科学技術イノベーションをもって地方創生をするとどういったイメージになるのか」など、地方創生・科学技術の両側から見ても分かりやすい形を地方自治体に提示することで、イメージやアイデア、ノウハウが出てくるのではないかな。

- | 地域の中小企業が、技術の導入により、収入が増えた・雇用が増えたなど、インセンティブやメリットが見えることが重要なポイント。
- | 本件の場合は、半信半疑のまま、中小企業がクラスターに加わり、苦難を抱えながらも信じてついてきてくれた。
- | 川中産業にある「暗黙知」という特長を持った企業や産地を絶対を守ろうと、大企業が支えてきた。必ず勝てる勝負だと思ってやり続けた。
- | 中小企業や行政にとっては、長期にわたり研究開発を継続するのは、成果主義という状況もあり非常に大変。その中で、国の支援事業がぽつ、ぽつ、ぽつと連続されたことが事業継続の後押しになった。
- | 東南アジアの下請けと異なるのは、延々と一つの技術開発や事業開発を継続できることであり、これが我が国の中小企業の文化・気質である。長い時間がかかる事業であっても、これは日本に残さなければならない、支援し続けなければならない、というのが会社の経営トップまで含めた判断であった。
- | 良い意味でのえこひいきやおせっかいができている県などは、成功を得ている。
- | 県としての科学技術振興指針を作成し、10年後を見据えて取り組んできた。
- | 技術開発の継続性を、断片的で継続性のない国の施策を使い合わせることで実現し、また、民間企業が主軸となってクラスター戦略を実行した、珍しくかつ健全なアプローチだった。
- | 中小企業群だけでは限界があり、リーダー・核となる企業を発掘することが、成功事例を継続させるうえで重要。
- | 地方の支援も大切で、企業間クラスター組織と有機的に繋がり、地方と企業の連携があったことが成功のカギだった。
- | 川中産業という泥臭くて、大企業が敬遠するところを徹底的にクラスター化してやったのが大きな成功要因。

＜議題2：SIPが目指す地域発イノベーション＞

- | 中小企業に多くある暗黙知に対し、どのようにすればうまくいくのかということを科学的に分析して解明し、形式知化することが重要。
- | 加工技術など、プロダクトを持っていないものについては、技術ブランディングを上手くやることで、インセンティブを高めることができる。
- | 中小企業は、成功へのストーリーを描くのが苦手で、受け身の姿勢。中小企業が持つ技術の強みを活かしたターゲットを議論するのが大事。
- | 開発時の目的や用途と、結果としての応用先が異なるケースも多いので、出口を固定するのではなく、技術を応用できる市場への投資もすべき。
- | ムービングターゲットに対して、中小企業が持つ技術や暗黙知を、10年というスパンでつなげていくかが大きな課題。

以上

第3回地方創生に資する科学技術イノベーション推進タスクフォース 論点メモ

日 時：平成27年9月18日（金）13：00～14：27

場 所：中央合同庁舎第8号館 623会議室（6階）

出席者：

構成員：坂田委員、佐々木委員、生源寺委員、土生委員、福島委員、松原委員（座長）

内閣府：山口大臣、平副大臣

CSTI議員：原山議員、久間議員

オブザーバー：堀参事官（まち・ひと・しごと）、北村参事官（知財事務局）、塩田参事官（地方創生推進室）、次田企画官（文科省）、田中室長（農水省）、鎌田課長（経産省）、（五道課長（国交省）、吉田課長（国交省））

関係機関：齊藤執行役（JST）、犬塚総括上席研究官（NISTEP）

説明者：柴田主任研究員（神奈川県農業技術センター）、菱沼研究総務官（農水省）

事務局：森本政策統括官、中西審議官、中川審議官、松本審議官、守屋参事官、大澤企画官

概 要：

<大臣冒頭挨拶>

- | 前は、公設試の活躍に感銘を受けた。
- | 出口まで至った後、いかに販路を広げるかという大きな課題はある。また、継続性も大事だが、段階に応じた多様な支援が重要。

<議題1：「農林水産業（神奈川県）」の事例紹介>

- | 地方創生には、第一次産業の発展が必要不可欠。
- | 本件のようなプロセスのイノベーションであれば、極めて汎用性が高く、他地方等への展開が期待できる。
- | 共通化できる技術であり、特許化したことで、契約相手に報いるために、技術の修正や高度化を進めたことにより、さらに普及が進んだ。
- | 特許技術を公開することで、より技術を広く広める効果があり、市場拡大につなげることができ、利益を確保することができた。中小企業の成功事例に見られる点。
- | 特区制度のメニューを使って、株式会社形態のようなフルパッケージで新しい絵を描くと、インパクトがあるので、特区との連携や機械化などのイノベーションにおける連携を行い、見える化することが大事。
- | この技術は必ず成功するという強い信念の下、10年以上耐えながら研究を進めた。そこに、国の支援をタイミングよく受けることができた。この信念がなければ成功することはできなかった。
- | 開発成果を県内に囲い込まず、県外に広く普及させることのできた背景として、神奈

川県は梨の大規模な生産地ではなかったという事情もあったように思う。ただし、神奈川県から給与を得ている身としては、県外への技術移転事業については、周囲の目も気になったのも正直なところ。

- 県公設試であったが、県外の研究機関や民間企業と手を組むことで相手の技術や成果を享受できるというメリットを活かし、広域的に活動してきた。

<議題2：地域関連施策に関する課題と方向性について>

【成功事例と6つの視点の整理】

- 第1回、第2回で紹介された事例について整理すると、いずれも6つの視点との接点や要素が見られる。
- いずれも、自治体のリーダーシップが発揮され、「地方が主役」となる形態である。
- 10年、20年単位での継続的活動という点で、いずれも共通している。

【関係省庁から、地域関連施策に関する課題と方向性の説明】

①文科省

- 「地域内完結」は、難しいという課題あり。
- 多くの国立大学が地域と向き合っていくことを目指している現状を踏まえ、大学を核として、他省庁と十分に連携しながら、日本型イノベーション・エコシステムの形成に向けた努力を支援し、地方創生への貢献を目指していきたい。

②経産省

- 今後の施策の方向性について、基本的に「6つの視点」と考え方を共有している。
- 加えて、地域企業の成長段階に応じて、多様な支援が、継続的に行われることが重要だが、多くの地域企業にとって、国や自治体の様々な支援策や、日本中の様々なリソースの中から、必要なものを、適切なタイミングで見つけ出すのは容易ではない。
- 地域イノベーションを支援するため、下記の「3つの見える化」を進めていく。
 - 成功事例や失敗事例を示すことで、成功の秘訣を「見える化」する。
 - マッチングサイトをよりきめ細かく作り、ビジネスチャンス「見える化」する。
 - 支援体制を「見える化」する。

③農水省

- 「食料・農業・農村基本計画」により、大学や研究機関が有する技術と民間企業が有するアイデアや資金を結び付け、異分野を含む産学官金の知を結集した共同研究や事業化を加速化する新たな仕組み作りを推進。
- 人・情報・資金を戦略的に活用しながら、「協創」「貢献」をテーマに日本のイニシアティブを展開したい。

④知財事務局

- 地方の中小企業の多くが、まだ知財の権利化や活用ができていない。
- 地方の中小企業に頑張ってもらいたく、「地方知財活用推進プログラム」として、様々な施策を知財推進計画に盛り込んでいる。

【その他意見】

- | 成功事例は、知識やアイデアと現場がつながることで、それを事業化する企業がつながり、異分野とつながるという流れがある。成功事例を増やすには、そうしたつながる確率を高められるかが重要。
- | 地域の中核企業は、営業力がない周辺企業を束ねてネットワーク的に遠い存在とつながる能力を有しているので、そうした企業を支援してもらいたい。
- | 省庁の枠を越えて、アイデアとか事業構想をひとつの場所でジョイントする「リビングラボ」のような機能もあるとよいのではないか。
- | 地方のあらゆるプレイヤーの中から強みを出せるメンバーが集まり、ストーリーラインを一緒に作れるかが、勝負のカギ。右に倣えの作文で終わってしまうところも多分にあり、そこに実際に自らリスクを取って投資して、主体的に動こうという人がどのくらいいるかがポイントになる。
- | 施策はどうしても隙間ができるので、それをつなぎ合わせる・コーディネートする人が、どれだけ当事者意識を持ってやれるかが重要。さらに5～10年間にかけてジョブローテーションの影響を受けない人がやるべき。
- | 中核企業とストーリーを作るプロデューサー的な人がいることが、成功への必要十分条件ではない。個人的プロデュースの場合、資質に加えて地域に対するコミットメント（地域愛）がないと続かない。
- | PD・PM的な立場の人は、兼業的ではなく、高いエフォート率が必要。また、PDCAを回すフォローアップをやっていただきたい。

＜その他：RESASに関するプレスリリースについて＞

- | 今回の第Ⅱ期開発により、農業マップが入ったり、特許分布図等特許分析ができる部分が入った。
- | 各省の有用性を見ても、政策形成や現場での実装に活用いただくことができると考える。

＜総括＞

- | 何気ないところからイノベーションのきっかけは生まれるが、それを確実にするためには、長い時間をかけて、時には苦勞もしながら継続することが必要。6つの視点に挙げられているようなポイントは言わば当たり前の話であるが、人・システム・仕組みをどのようにして確立していくかが非常に重要。

以上